

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月14日

【四半期会計期間】 第138期第2四半期(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 賢治

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴記

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第2四半期累計期間	第138期 第2四半期累計期間	第137期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	2,795,123	2,571,721	4,918,598
経常利益又は経常損失 () (千円)	82,529	82,096	315,377
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	42,536	19,098	253,483
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	8,221,154	7,947,811	7,931,837
総資産額 (千円)	10,886,996	12,256,422	12,361,654
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	36.63	16.45	218.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	5.00
自己資本比率 (%)	75.5	64.8	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,097	230,557	87,647
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,196	262,853	1,143,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,649	29,345	1,470,403
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,270,961	2,125,043	1,660,977

回次	第137期 第2四半期会計期間	第138期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	26.53	15.68

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 2 平成27年6月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。第137期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の記載は行っておりません。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、該当事項はありません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、円安や株高が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、円安による物価上昇や新興国経済の下振れなど、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の売上高は、2,571,721千円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は1,841,285千円（前年同四半期比1.9%増）となり、営業損失は82,465千円（前年同四半期は80,705千円の営業利益）、経常損失は82,096千円（前年同四半期は82,529千円の経常利益）となりました。

また、当第2四半期累計期間の四半期純損失は、19,098千円（前年同四半期は42,536千円の四半期純利益）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホテル事業)

ホテル事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,542,956千円（前年同四半期比7.9%減）、営業損失97,625千円（前年同四半期は61,645千円の営業利益）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門633,975千円（前年同四半期比8.3%増）、レストラン部門735,572千円（前年同四半期比0.8%増）、宴会部門962,333千円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高28,765千円（前年同四半期比12.4%減）、営業利益15,160千円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は12,256,422千円(前事業年度末比105,232千円減)となりました。

主な要因は現金及び預金464,065千円の増加や、未収還付法人税等52,908千円の減少、未収還付消費税等68,413千円の減少、有形固定資産474,072千円の減少などです。

(負債)

負債合計は4,308,611千円(前事業年度末比121,205千円減)となりました。

主な要因は買掛金83,476千円の減少や、未払賞与10,600千円の減少などです。

(純資産)

純資産合計は7,947,811千円(前事業年度末比15,973千円増)となりました。

主な要因は利益剰余金48,124千円の減少や、その他有価証券評価差額金8,748千円の増加、土地再評価差額金55,999千円の増加などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ464,065千円増加し、2,125,043千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業収入2,658,395千円、原材料又は商品の仕入れによる支出957,954千円、人件費の支出831,522千円、その他の営業支出771,858千円、補助金の受取額76,446千円、法人税等の還付額55,390千円などにより営業活動によるキャッシュ・フローは230,557千円の収入(前年同四半期比208,460千円の収入増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出85,798千円や工事負担金受入による収入347,557千円などにより投資活動によるキャッシュ・フローは262,853千円の収入(前年同四半期は144,196千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額28,576千円などにより財務活動によるキャッシュ・フローは29,345千円の支出(前年同四半期比696千円の支出増加)となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

(注) 平成27年2月26日開催の第137回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成27年6月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で併合しております。合わせて、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成27年6月1日付で、発行可能株式総数を18,400,000株減少し、4,600,000株としております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,856,400	1,171,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,856,400	1,171,280		

(注) 平成27年2月26日開催の第137回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成27年6月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で併合しており、発行済株式総数は5,856,400株から4,685,120株減少し、1,171,280株となっております。また、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、単元株式数を1,000株から100株へと変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	5,856,400	-	3,455,000	-	3,363,010

(注) 平成27年6月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っており、発行済株式総数は4,685,120株減少し、1,171,280株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
原 範 行	横浜市中区	431	7.36
株式会社フォーシスアンドカンパニー	東京都渋谷区神宮前6丁目25-14 神宮前メディアスクエアビル4階	431	7.35
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	285	4.87
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	235	4.01
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目-2-2	219	3.73
野 村 弘 光	横浜市中区	216	3.69
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目-10-1	165	2.81
上野興産株式会社	横浜市中区山下町46	164	2.80
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目-5-1	160	2.73
株式会社高島屋	中央区日本橋2丁目4番1号	145	2.47
計		2,452	41.88

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,718,000	5,718	同上
単元未満株式	普通株式 86,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,718	

(注) 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式273株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	52,000	-	52,000	0.89
計		52,000	-	52,000	0.89

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の当社所有の自己株式は52,273株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,977	2,125,043
売掛金	286,987	311,407
原材料及び貯蔵品	80,692	78,761
繰延税金資産	130,933	65,291
未収還付法人税等	52,908	-
未収還付消費税等	68,413	-
その他	39,705	32,639
貸倒引当金	860	940
流動資産合計	2,319,759	2,612,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,552,110	9,400,788
減価償却累計額	3,857,698	3,950,279
建物（純額）	5,694,411	5,450,509
土地	2,972,803	2,972,803
その他	7,181,888	7,023,636
減価償却累計額	6,128,242	6,200,160
その他（純額）	1,053,646	823,475
建設仮勘定	58,472	58,472
有形固定資産合計	9,779,332	9,305,259
無形固定資産	59,986	60,305
投資その他の資産	202,576	278,653
固定資産合計	10,041,895	9,644,219
資産合計	12,361,654	12,256,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,186	354,709
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	-	31,200
未払賞与	116,800	106,200
前受金	150,782	159,171
ポイント引当金	2,378	2,447
その他	377,014	302,688
流動負債合計	1,385,162	1,256,417
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,200,000
再評価に係る繰延税金負債	586,351	530,351
退職給付引当金	817,986	881,985
役員退職慰労引当金	152,449	151,988
その他	287,868	287,868
固定負債合計	3,044,654	3,052,193
負債合計	4,429,816	4,308,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	607,748	559,623
自己株式	25,296	25,946
株主資本合計	7,400,462	7,351,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,924	25,672
土地再評価差額金	514,451	570,450
評価・換算差額等合計	531,375	596,123
純資産合計	7,931,837	7,947,811
負債純資産合計	12,361,654	12,256,422

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	1 2,795,123	1 2,571,721
売上原価	907,677	812,901
売上総利益	1,887,445	1,758,820
販売費及び一般管理費	2 1,806,739	2 1,841,285
営業利益又は営業損失()	80,705	82,465
営業外収益		
受取利息	110	139
受取配当金	1,430	1,523
その他	374	2,019
営業外収益合計	1,915	3,681
営業外費用		
支払利息	-	3,136
その他	92	176
営業外費用合計	92	3,312
経常利益又は経常損失()	82,529	82,096
特別利益		
補助金収入	-	76,446
特別利益合計	-	76,446
特別損失		
固定資産除却損	1,194	0
特別損失合計	1,194	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	81,334	5,650
法人税、住民税及び事業税	44,569	20,513
法人税等調整額	5,771	7,064
法人税等合計	38,798	13,448
四半期純利益又は四半期純損失()	42,536	19,098

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,748,991	2,658,395
原材料又は商品の仕入れによる支出	995,175	957,954
人件費の支出	895,656	831,522
その他の営業支出	790,387	771,858
小計	67,771	97,058
利息及び配当金の受取額	1,541	1,662
補助金の受取額	-	76,446
法人税等の還付額	-	55,390
法人税等の支払額	47,214	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,097	230,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	142,621	85,798
無形固定資産の取得による支出	1,575	3,920
工事負担金受入による収入	-	347,557
その他	-	5,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,196	262,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	28,495	28,576
その他	153	769
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,649	29,345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,747	464,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,421,709	1,660,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,270,961	2,125,043

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
人件費	739,600千円	720,088千円
退職給付費用	87,768千円	80,654千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,698千円	5,299千円
減価償却費	152,774千円	176,725千円
水道光熱費	139,000千円	142,052千円
業務委託費	135,033千円	137,845千円
販売手数料	105,188千円	114,947千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金	1,270,961千円	2,125,043千円
現金及び現金同等物	1,270,961千円	2,125,043千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,033	5.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	29,025	5.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,762,279	32,844	2,795,123	-	2,795,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,762,279	32,844	2,795,123	-	2,795,123
セグメント利益	61,645	19,060	80,705	-	80,705

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,542,956	28,765	2,571,721	-	2,571,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,542,956	28,765	2,571,721	-	2,571,721
セグメント利益又は損失()	97,625	15,160	82,465	-	82,465

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	36円63銭	16円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	42,536	19,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	42,536	19,098
普通株式の期中平均株式数(株)	1,161,317	1,160,942

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成27年6月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

株式会社ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 和 哲 夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第138期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。